

浜松市デジタル・スマートシティ 官民連携プラットフォーム 第3回運営委員会

令和7年3月27日(木)





次第

1. 開会あいさつ

2. 基調講演

お茶の水女子大学 理事・副学長 石井クンツ昌子氏

「D&I社会実現へ向けて ～ジェンダード・イノベーションとは～」

3. 意見交換

テーマ：ジェンダード・イノベーションとスマートシティ

4. 取組状況・各種動向の報告

開会あいさつ

委員長（浜松市副市長） 山名 裕



会議進行上のお願い

1. 会議参加時

- 基本的に「ビデオはON」、「音声はOFF（ミュート）」

2. ご発言時

- **オンラインでの参加者**

「音声をミュート解除」し、最初にお名前をお伝えいただいたのちにご発言ください。

- **現地参加者**

テーブルのマイクにてご発言ください。

基調講演

お茶の水女子大学 理事・副学長 石井クンツ昌子 氏

意見交換

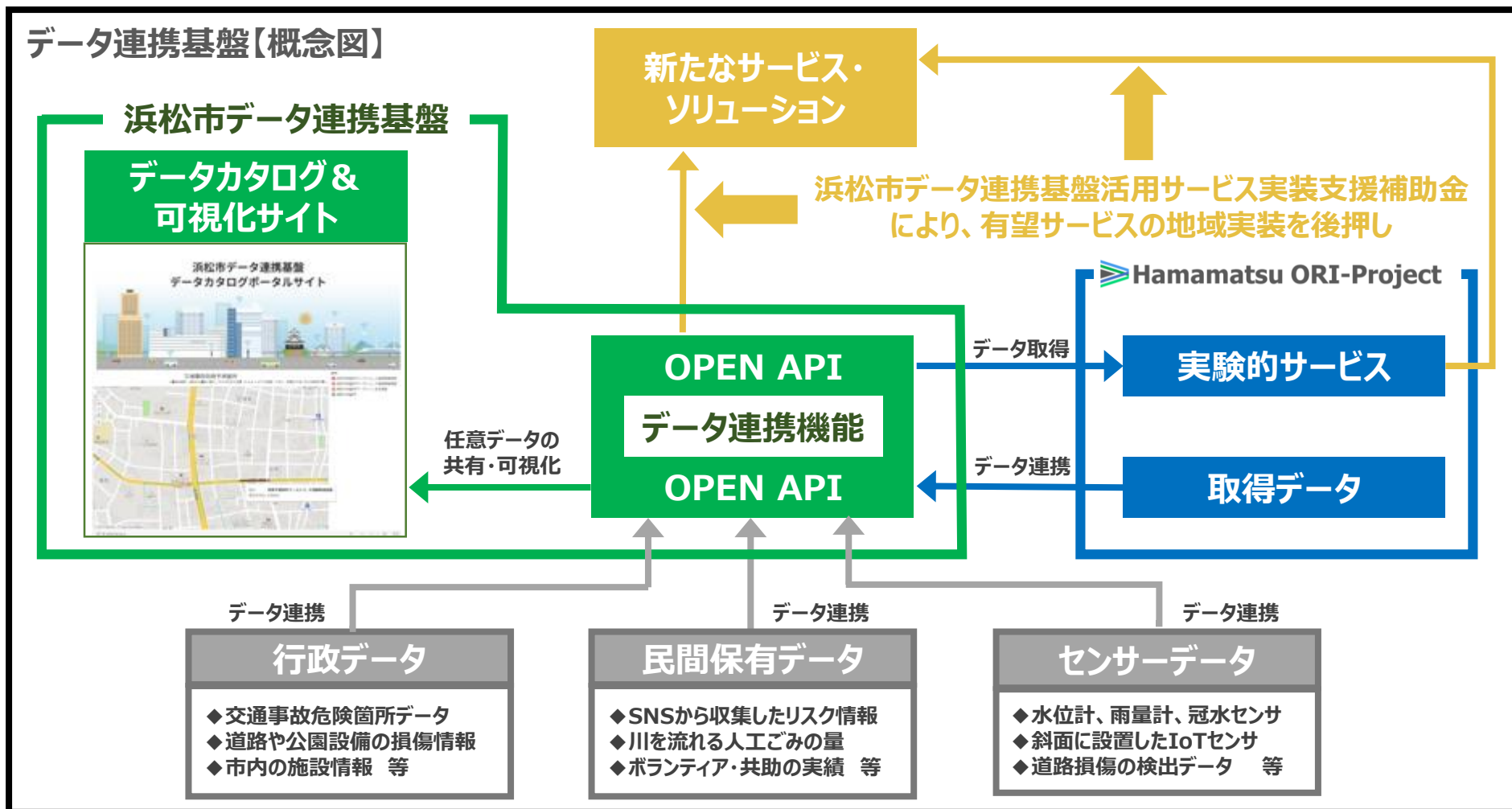
ジェンダード・イノベーションとスマートシティ

取組状況・各種動向の報告

データ連携基盤

浜松市データ連携基盤の概要

- データ連携基盤は、データの翻訳と認証送達機能を核とし、分散して存在する多種多様なデータの「ハブ」となり、「データの流通・連携を促進」する機能をもった基盤
- 浜松市は、令和4年度に本番運用環境のデータ連携基盤をSaaSとして導入





令和6年度の浜松市データ連携基盤活用促進事業の実績について

Hamamatsu ORI-Project

- 今年度は、「地域課題解決型」として下記2件の実証実験の支援を行いました。

区分	取組企業名	実証プロジェクト名称
地域課題解決型	浜松ホトニクス(株)	レーザセンシング技術を用いたドローン 航路上の風況計測
地域課題解決型	(株)ミライエ	AIを活用したスピーカー故障検知システム

- データ連携基盤のオンライン研修、オンラインアイデアソン、市内でのハッカソン等を組み合わせたサービス開発実践プログラム「データ・フュージョン・キャンプ2024」を通じサービス案4件が創出されました。

名称	概要
にげまいか	河川水位計の情報を元に、洪水等の危険箇所に居住する人に自動で架電し、避難を呼びかける
Event Aider	データ連携基盤を介して収集したイベント情報を画像や音声を交えて紹介
Meetyou	どういった活動、主催者、場所によって人々がつながり、笑顔が増加しているかを可視化
どこ行く	笑顔データ、冠水データや市オープンデータ等を活用し、LINEで市内のおでかけ先やイベントを提案

データ連携基盤活用サービス実装支援補助金

- 下記1者に補助金を交付し、データ連携基盤を活用したサービスの地域実装に向けた取組を支援しました。

採択企業名	補助事業名称
プライムバリュー(株)	浜松市データ連携基盤を活用した備蓄品の管理及び利活用事業

静岡県におけるデータ連携基盤共同利用ビジョン（最終案）について



- ・ 静岡県は県内自治体のデータ連携基盤の共同利用に関するビジョンを令和7年3月末に策定・公表予定
- ・ 当該ビジョン策定のあかつきには本市もデータ連携基盤の共同利用推進に協力していく方針

静岡県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（案）

1 概要

静岡県においては、浜松市、三島市、焼津市及び小山町において、2024年度までにデータ連携基盤を構築済みであるところ、以下の状況を勘案し、共同利用の推進に向けた検討・精査を行っていく

2 データ連携基盤の現況

静岡県内では、浜松市、三島市、焼津市及び小山町がデータ連携基盤を構築しており、その概要は、【別紙】のとおりである

主に、防災及び観光等の分野で、防災情報及び飲食店情報等のデータを扱い、地域の情報の可視化や飲食店等で利用可能なポイントの提供等に活用している

3 共同利用の推進に向けた方向性

今後、新たに県内市町によるデータ連携基盤の利用用途が生じた場合は、県が関係市町間の調整を図るものとする

なお、調整に当たっては、以下の選択肢について、費用対効果や住民サービスとしての提供のあり方等の観点から比較考量した上で方向性を定めていくものとする

- (1) 県内において2024年度までに構築済みのデータ連携基盤（別紙）を活用して共同利用を推進
- (2) 県をまたぐ広域又は全国レベルでのデータ連携基盤の共同利用を推進
- (3) 新たにデータ連携基盤を構築して共同利用を推進

4 考慮事項

対応の方向性を定める上では、データ連携基盤の運営のあり方、県及び市町の役割分担、費用負担のあり方といった点についても考慮し、関係機関同士で検討を重ねるものとする

5 当面の対応スケジュール（想定）

2025年度以降も、引き続きデジタル技術を活用した住民サービスのあり方やデータ連携基盤の効果的な活用方法等について検討していく

6 その他

本ビジョンについては、今後の状況変化を踏まえて柔軟に内容を見直すことができるものとする

取組状況・各種動向の報告

ウェビナーシリーズ・デジタル技術活用支援事業・小中高校への講師派遣制度

“デジタル・スマートシティ浜松”ウェビナーシリーズ2024

第2回 農業×デジタル ～農業DXの現状とみらい～

■ 開催日

令和6年12月19日（火）13時30分～15時00分

■ 参加申込数

116名（市外申込数：80名、PF非会員申込数：109名）

■ プログラム

■ 基調講演

テーマ：農業DXの現状とみらい

講演者：布山 剛（一般社団法人AgVenture Lab）

■ セッション1

テーマ：浜松スマート農業推進協議会の取組

講演者：鈴木 雄次（浜松市農業水産課）

■ セッション2

テーマ：AI・ロボティクスを活用した持続的な農業支援

講演者：市川 友貴（HarvestX株式会社）

■ セッション3

テーマ：誰にでもできる”稼げる農業”経営支援

講演者：宮地 誠（株式会社Happy Quality）

■ パネルディスカッション

HDSC MONTHサイトで
アーカイブ公開中！

<https://www.month.hdsc.city/webinar/webinar2024-2>



基調講演

農業DXの現状と未来 布山 剛

AgVentureLab みらいデザインユニット マネージャー

大学卒業後、中央官庁において行政手続のDXに従事。特に、事業者向けの行政手続についてデジタル化推進の支援のため、組織の壁を越えた府省共通の基盤構築を主導したほか行政データを連携する基盤の構築を支援。また、行政機関におけるデジタル化推進の利活用を促進するため、大規模な組織改革を推進したほか人材育成（教育・研修）も担当。AgVenture Labにおいては、JAグループ向けDX研修事業や行政機関向けコンサルティング事業を担当。主なプロジェクト等

- ・経済産業省 法人・個人事業主を対象とした行政手続向け共通認証基盤の構築
- ・経済産業省 府省横断的な行政データ連携基盤の構築支援
- ・経済産業省 デジタル人材確保に向けた戦略策定・実行
- ・管轄庁 A活用に向けた全国会議立ち上げ・運営
- ・管轄庁 大規模災害発生時の府省横断的な協力体制の構築
- ・管轄庁 管轄における技術の活用に向けた組織改革の策定
- ・農林水産省 農業支援サービスの普及拡大
- ・JAグループ各組織 DXに係る教育・研修
- ・JAグループ各組織 ベンチャー・大学事業 他多数



セッション②

AI・ロボティクスを 活用した持続的な 農業支援 市川 友貴

HarvestX 株式会社 代表取締役社長

静岡県浜松市生まれ。千葉工業大学 情報工学科卒業。在学中より個人事業主として組み込み機器やFA設計などを手がける。退社して、東京大学本郷キャンパスに2018年にHarvestXプロジェクトを立ち上げ、世界初のロボットによるイチゴの受粉に成功、開発した技術を社会に実装するため、2020年にHarvestX株式会社を創業。2019年度東経スーパークリエータ認定、2020年度農創Vation 賞創設認定。



セッション①

浜松スマート農業 推進協議会の取組

鈴木 雄次

浜松市農業水産課 次世代農業推進グループ長

令和4年度より産業部農業水産課にてスマート農業推進にむけた業務を担当。事務局を務める浜松スマート農業推進協議会では、官民連携によりもたらされる農業の実現にむけてスマート農業の普及促進を図っている。



セッション③

誰にでもできる “稼げる農業” 経営支援 宮地 誠

株式会社Happy Quality 代表取締役

浜松中央卸売市場で営利人として21年間勤務するも、農業就業人口の減少にともなう生産基盤の弱体化と市場の売上縮小に危機を感じ、「生産から流通の横断」を目指して起業。マーケット・イン・アプローチをもち、「高い付加価値を持つ農産物」を、誰でも「熟練者レベル」で生産し販売できるシステムを創り出している。「根本的解決」を追求し、独自のスマート農業で儲かる農業を実現。その高い技術は大手企業だけでなく、国内外から注目されている。



“デジタル・スマートシティ浜松”ウェビナーシリーズ2024

第3回 宇宙×スマートシティ ～衛星データがデジタル・スマートシティにもたらすもの～

■ 開催日

令和7年2月7日(金) 15時30分～17時00分

■ 参加申込数

105名（市外申込数：73名、PF非会員申込数：94名）

■ プログラム

■ 基調講演

テーマ：衛星データがデジタル・スマートシティにもたらすもの
講演者：白坂 成功（慶應義塾大学・浜松市フェロー）

■ セッション1

テーマ：衛星データの取得・分析について
講演者：岩谷 彩花（株式会社Synspective）

■ セッション2

テーマ：衛星データ活用の可能性
講演者：祖父江 真一（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）

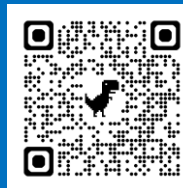
■ セッション3

テーマ：衛星データを活用した地域課題の解決
講演者：山浦 篤（株式会社フジヤマ）

■ パネルディスカッション

HDSC MONTHサイトで
アーカイブ公開中！

<https://www.month.hdsc.city/webinar/webinar2024-3>



基調講演 衛星データが デジタル・スマートシティ にもたらすもの

白坂 成功

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授
東京大学大学院工学系研究科（航空宇宙工学）、慶應義塾大学大学院経済学系教授
ア（システムエンジニアリング）に、大学教員として勤務。三浦雅之氏に師事。宇宙
に関心。「これぞ」として研究に専念。専門分野は宇宙システム開発、技術、社会
のシステムインテグレーションと宇宙システムエンジニアリング。2008年に慶應義塾大学
大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授に就任。2010年より専任准教授。2023年
10月より研究科長に就任。2015年12月、2016年3月に宇宙航空研究開発機構
衛星システム（ISPACE）のプロジェクトマネージャーとしてプロジェクト（ISAR）の
開発。その後は衛星システム開発の中心に株式会社Synspectiveを共同創業して、事
業。内閣府宇宙政策委員会、文部科学省 JAXA評議員会、経済産業省宇宙政策委員会、グ
ローバレーションプラットフォーム推進等、多くの委員会や委員会として政府の活動も実施。



セッション① 衛星データの取得 ・分析について

岩谷 彩花

株式会社Synspective ビジネス開発 シニアプログラムマネージャー
大学卒業後、総合コンサルティングファームにてERP案件を中心に従事。ITインフラに
関する案件を中心に、金融・流通・航空・自治体と様々な顧客の課題解決
に貢献。スピンオフで起業した後、株式会社Synspectiveに参画。組織
において衛星画像と衛星データを活用したソリューション提供やサービス開発においてプロダ
クトマネジメントを主な業務として担当。官公庁・地方自治体や建設コンサルなどの
民間企業も含め様々な顧客の課題解決や新たな事業開発にも注力。



セッション② 衛星データ活用の 可能性

祖父江 真一

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）
平成元年、産業技術科学大学 情報工学専攻修了後、宇宙開発事業団
（現 JAXA）入社。地球観測センター地上システム開発、NASAデータ宇宙
飛行センターでの日米ミッションのインターフェース担当、SELENE（月周回衛星
かぐや）プロジェクト地上担当、ALOS-2（地球観測技術衛星 2号）とE15
（2号）プロジェクトマネージャーを経て、宇宙利用運用センター ALOS-2シス
テムマネージャー（現任）、Kennedy-Western University Ph.D.取得。
2022年より現職。衛星データを用いた画像処理、情報システム開発に関する
研究に専事。日本リサーチセンター学会、日本宇宙利用学会、情報処理学
会等に所属。日本写真測量学会理事、国際写真測量学会（ISPRS）技
術部会TC1 作業部会1の共同議長。



セッション③ 衛星データを活用した 地域課題の解決

山浦 篤

株式会社フジヤマ DX推進部 部長代理
25年以上にわたり、GISシステムの開発やデータ分析、シミュレーションの可視
化に携わる。3D都市モデル（PLATEAU）や3D点群データを活用し、リアル
な3Dモデルの構築やユースケースの開発を行っている。近年では、衛
星データ（合成開口レーザ、GNSS、光学衛星）を活用した土地SAR解析
やNDVI解析を通じて地形変化を捉え、インフラ施設の監視や災害対応など
と、多岐にわたる分野でデータ解析と可視化を組み合わせるソリューションを開
発し、自治体の意思決定を支援している。



地域に根差した相談人材を育成し、地域住民向けスマホ相談会を開催

概要

- 対象地域：天竜区の4地域（龍山、春野、佐久間、水窪）
- 地域の中で相談人材（以下、相談人材）の候補者を選出し、育成研修を実施
- 地域で定期的なスマホ相談会を開催する中で、育成した相談人材が相談会にサポーターとして参加

各地域の状況と実績

地域	実施状況	スマホ相談会での 延べ相談者数
水窪	令和4年度に12名の相談人材を育成。令和6年度は、相談人材を活用しながら年6回の地域住民向けスマホ相談会を開催。	40名
春野	令和5年度に10名の相談人材を育成。令和6年度は、相談人材を活用しながら年6回の地域住民向けスマホ相談会を開催。	15名
佐久間	令和5年度に9名の相談人材を育成。令和6年度は、相談人材を活用しながら年6回の地域住民向けスマホ相談会を開催。	22名
龍山	令和6年度に7名の相談人材を育成したのち、年3回の地域住民向けスマホ相談会を開催。	2名

今後の方向性

水窪・春野・佐久間地域：相談人材のOJTはR6で終了。各地域で開催するスマホ相談会等で相談人材にサポートいただく予定

龍山地域：地域住民向けのスマホ相談会を開催する中で、令和6年度に育成した相談人材のOJTを引き続き実施予定



小中高校への講師派遣制度

官民連携プラットフォーム会員が講師となり、市内学校の授業等で講座を開催

講座開催実績

No.	開催日	講座名	講師団体	学校名	学年 人数
1	6月14日	産業分野におけるイノベーション創出とDX	リンクウィズ株式会社	静岡大学教育学部附属浜松中学校	中学2年生 104名
2	6月20日	デジタル技術の変革による生活の変化を知ろう（Society4.0から5.0へ）	遠鉄システムサービス株式会社	浜松市立赤佐小学校	小学4-6年生 22名
3	9月24日	ミライの社会を覗いてみよう！	ソフトバンク株式会社	静岡県立天竜高等学校	高校1年生 83名
4	12月12日	ミライの社会を覗いてみよう！	ソフトバンク株式会社	浜松市立篠原小学校	小学6年生 122名
5	1月10日	ドローンの未来について	株式会社トラジェクトリー	静岡県立浜松湖北高校	高校2年生 18名



取組状況・各種動向の報告

HAMAMATSU DATA GARDEN

HAMAMATSU DATA GARDENの紹介

オープンデータを使いTableau Public（インターネット版のTableau）で作成したダッシュボードを浜松市公式ホームページに集約して掲載（令和7年2月開始）

HAMAMATSU DATA GARDEN

市民のみなさまにデジタルやデータ活用の取組を身近に感じていただくことを目指す

<掲載ダッシュボード>

- ① 浜松市人口ダッシュボード
- ② 若年層アンケートダッシュボード
- ③ 防災オープンデータマップ 等



HAMAMATSU DATA GARDENのロゴマーク
（Tableauを使って作図）

取組状況・各種動向の報告

浜松聖星高校と連携した
道路損傷通報システム「いっちょお！」の取組



実施概要

■ 目的

- デジタルを活用したまちづくりにおいては、デジタルネイティブ（※）であり、今後の地域の担い手となる若者の巻き込みが重要である。 ※デジタルネイティブ…子供の頃からICTに親しんでいる世代を意味する
- 聖星高校の生徒に道路損傷の通報を経験してもらい、浜松市の安全なまちづくりに貢献し、浜松市のまちづくりや地域課題について「自分事」として考えてもらう機会とする。

■ 実施体制

浜松聖星高校、浜松市（道路保全課、デジタル・スマートシティ推進課）

■ 実施スケジュール

R6.10.18（金） 聖星高校生徒へ動画配信・取組の説明

R6.10.21（木）～R6.11.20（水） 実施期間（道路損傷等の通報）

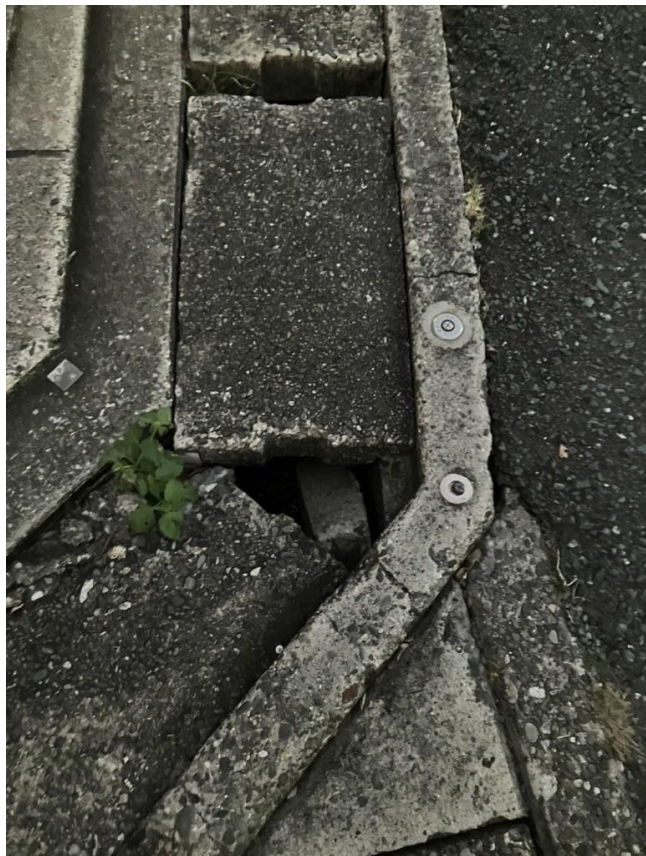
■ 実施内容・方法

聖星高校の全生徒（約600名）が発見した道路損傷等について、浜松市公式LINE「しゃんべえ情報局」の「通報サービス いっちゃお！」により本市の土木部門に通報する。



実際に通報のあった画像と補修後の写真

< 通報時 >



< 補修後 >





実施結果と今後の動き

■ 実施結果

- 約 1 か月の実施期間中に聖星高校生徒から**49件の通報**（令和 5 年度の月あたりの平均通報件数の約1/4に相当）があった。
- 終了後に全生徒を対象に実施したアンケートには、316名の生徒から回答があり、本取組を通じて得られた気づきや感想などの生の声を収集できた。
本取組に留まらず、今後の若年層のまちづくりへの参画を促す施策を検討する上で示唆に富んだコメントが多く見られた。

■ 今後の動き

- 浜松市公式noteにおいて令和 6 年度の取り組みに関する紹介記事を掲載予定。
- 来年度以降の取組の継続や、より発展的な取組の実施に向けて、浜松聖星高校や 庁内関係部局と前向きに調整を行っていく。

取組状況・各種動向の報告

天竜川水系におけるドローン航路の利活用

天竜川水系のドローン航路整備計画

デジタルライフライン全国総合整備計画（経済産業省）

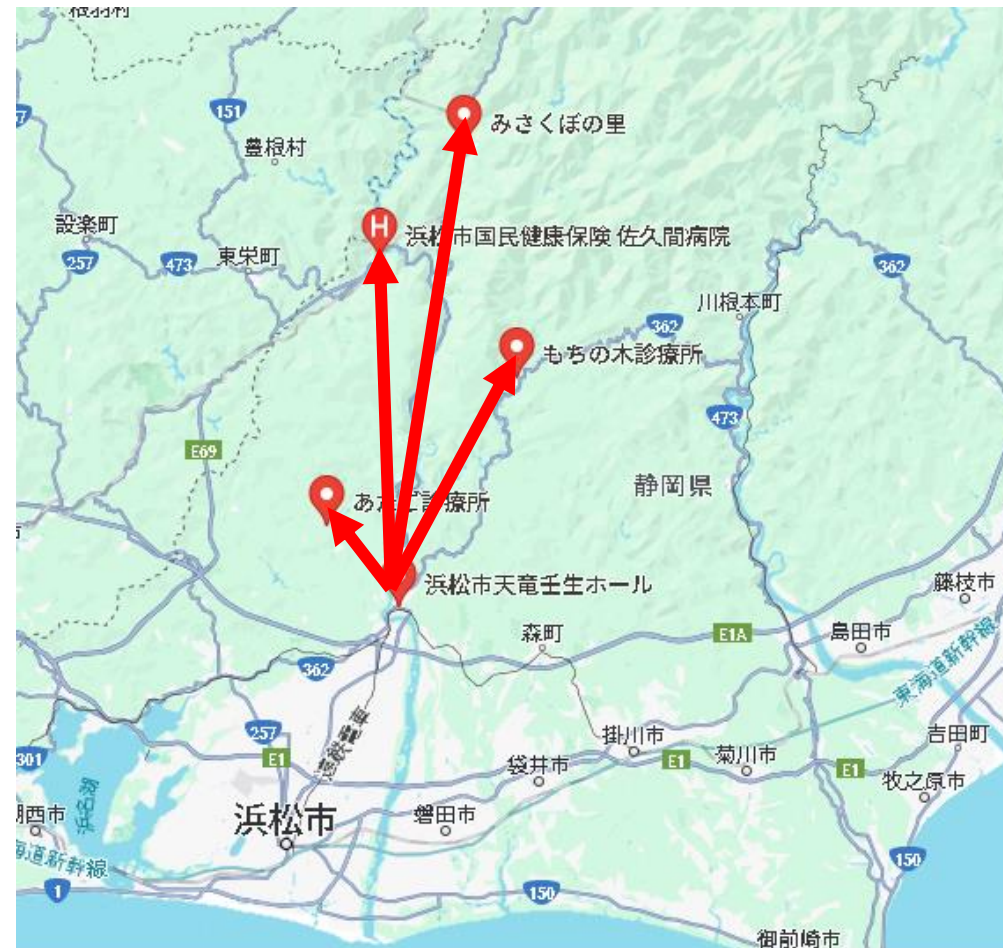
- 人口減少が進む中でもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため策定された約10年の計画
- 共通の仕様と規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインを整備することで、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決

アーリーハーベストプロジェクト

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路	自動運転サービス支援道	インフラ管理のDX
180km以上	100km以上	200km²以上
【送電線】埼玉県秩父地域 【河川】静岡県浜松市(天竜川水系)	【高速道路】新東名高速道駿河湾沼津SA~浜松SA間 【一般道】茨城県日立市(大甕駅周辺)	埼玉県 さいたま市 東京都 八王子市

- デジタルライフラインが最終的に社会実装される将来イメージを具体化するためのもの。
- ロールモデルとして先行地域を設定。ドローン航路に関しては、埼玉県秩父市、**浜松市（天竜川水系上空）**の2か所。



北遠におけるドローン航路の整備計画



浜松市におけるドローン利活用の推進体制

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

- ◆ 共同幹事：浜松市、遠州鉄道(株)、スズキ(株)
- ◆ アドバイザリー会員：MONET Technologies(株)
- ◆ 一般会員：市内外から募集
- ◆ 事務局：浜松市（デジタル・スマートシティ推進課）

2020年4月1日設立
会員数 発足時：66
現在：142



ドローン利活用推進部会

- ◆ 目的
本市におけるドローン利活用の取組を官民連携でより一層推進し、社会実装を目指す。
- ◆ 活動内容
 - ・ ドローン利活用に関する情報交換（国や市場の動向、会員の取組等）
 - ・ 会員による取組や連携促進 等
 - ※年2、3回程度の会議開催、Slack等での情報・意見交換
 - ※実装を目指すプロジェクトの可視化

2023年12月設置
部会員数：44
オブザーバー数：28

ドローン航路のメリットと作り方

ドローン航路がもたらす運航事業者のメリット



経路開拓や各種申請、関係者調整等を簡略化
→関係コストの7割程度を軽減

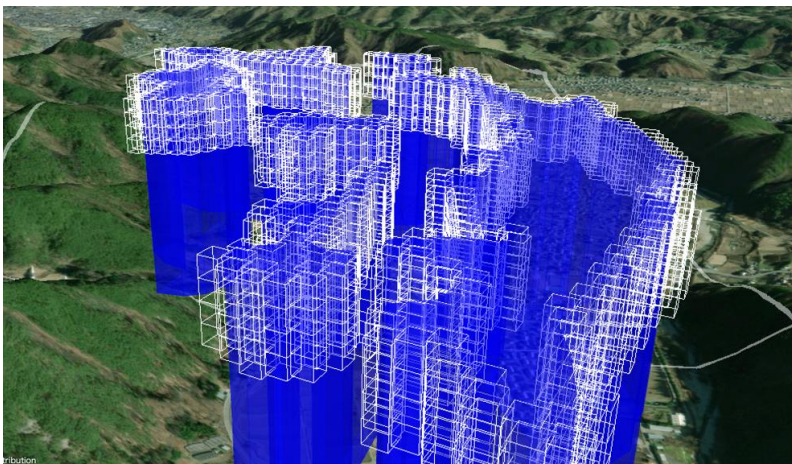
ドローン航路の作り方



グランドリスク(地上の障害物、車両、人流等)と
エアリスク(電波や気象状況等)の評価を入念に
行い空間の安全性を評価



市と事業者が連携し、住民・関係機関等へ説明
ドローンを活用した社会インフラ作りについての
社会受容性を醸成





浜松市におけるドローン・ユースケースの想定

物流

- ・ 医薬品配送
- ・ 物資配送 (BtoB・C)

災害対応

- ・ 災害状況把握
- ・ 医薬品、物資配送

インフラ点検

- ・ 河川の巡視
- ・ 河川や橋等の点検

- ・ 平時にドローン航路を構築、利用することで災害時も速やかに対応
- ・ 人口減少下において協調領域を構築することで生活サービスを維持
- ・ ドローンやAI等の活用によりインフラ管理を効率化、高度化



ユースケース① 中山間地域におけるドローン医薬品配送

阿多古地域

小出眼科
巡回診療

(同敷地内)



あたご診療所

①診察
②処方・通院不可な患者
・定期オンライン利用者

阿多古ドローンデポ

⑦受け渡し
⑧支払い

③処方せんFAX



(処方せん原本)

④オンライン服薬指導

くすり東海堂薬局

⑤ドローンデポへ
持ち込み

二俣ドローンデポ

HMK
Nexus

⑥ドローン配送



ドローン航路活用に向けたコンソーシアムの活動

2024年度は「ドローン航路の利活用」をテーマとしたセミナーとワークショップを開催

参加者 128名
* うち会場 46名
オンライン 82名



2024.10.23 セミナー

浜松市のドローン・キーパーソンによる講演とパネルトーク
写真はドローンファンド代表・大前創希氏の基調講演

参加者 29名



2024.11.21 ワークショップ

異業種のコンソーシアム会員が5班に分かれワークショップを実施
天竜区で実現したいドローン・ビジネスプランを発表